

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法により評価しております。
- (2) その他有価証券(時価のないもの)… 移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)… 定率法
ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産…………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 県補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	750,000 千円
工具器具備品	3,300 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	34,978 千円
短期金銭債務	44,748 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	361,805 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	62,511 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末日における発行済株式の数

普通株式	1,700,000 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、未払賞与、退職給付引当金、繰越欠損金であります。

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来 35.59% から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 33.02% に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.25% となります。

また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額が、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 65 相当額に、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 50 相当額に改正されました。

この税率の変更等により、繰延税金資産の金額は 41,172 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 法人主要株主

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	宮城県	被所有 直接 37.9%	資金の借入 役員の兼任 1人	借入金の返済(注)1	400,000	一年内返済予定 長期借入金	300,000
				借入金の返済(注)2	—	長期借入金	3,920,000

取引条件及び取引条件決定方針等

- (注) (1) 宮城県より資金の借入を受けております。借入利率は無利息であり、返済条件は当初平成22年度までの返済でしたが、平成20年度において変更契約を取り交わし、平成24年度から平成27年度にかけて段階的に返済する方法に変更しております。
- (2) 宮城県より災害復旧資金として資金の借入を受けております。借入利率は無利息であり、返済条件は期間20年(平成23年度から5年の据置期間)、均等年賦返済としております。

2. 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高(注)3
子会社	仙台 エアポート サービス 株式会社	所有 直接 100%	店舗、事務 室、倉庫の 賃貸 役員の兼任 兼任5人 出向7人	賃貸料等の受取(注)1	361,805	売掛金	31,346
				社員出向料等の受入(注)2	62,551	未収入金	3,631

取引条件及び取引条件決定方針等

- (注) (1) ビル賃貸料は、店舗、事務室、倉庫それぞれの一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 社員出向料等は当社の規程に基づき金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,806円01銭
2. 1株当たり当期純利益金額	348円59銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。